看護小規模多機能型居宅介護に係る指定・運営基準の概要

本市における指定地域密着型サービス事業の人員、設備、運営に関する基準は、次の条例に定めるとおりである。

・守山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年 条例第 4 号）

上記のうち、主な基準や留意事項は次のとおりである。

1 基本方針

指定看護小規模多機能型居宅介護は、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、当該利用者の居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、日常生活上の世話及び機能訓練並びに療養上の世話又は必要な診療の補助を妥当適切に行うものとする（厚生労働省令より抜粋）。

2 利用定員

(1) 登録定員 29 人以下

(2) 利用定員

	登録定員	利用定員
通いサービス	25 人	登録定員の 2 分の 1 から 15 人まで
	26 人または 27 人	登録定員の 2 分の 1 から 16 人まで
	28 人	登録定員の 2 分の 1 から 17 人まで
	29 人	登録定員の 2 分の 1 から 18 人まで
宿泊サービス	通いサービスの利用定員の 3 分の 1 から 9 人まで	

3 人員基準

(1) 介護従業者

ア 通いサービスの利用者の数が 3 またはその端数を増すごとに 1 以上

イ 訪問サービスの提供に当たる従業者 2 以上

ウ 夜間および深夜の時間帯を通じて勤務を行う従業者 1 以上

エ 夜間および深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う従業者 1 以上

オ 従業者のうち 1 以上は常勤の保健師又は看護師であること

カ 従業者のうち 1 以上は看護職員であること

キ 従業者のうち保健師、看護師又は准看護師は常勤換算法で 2.5 以上

(2) 介護支援専門員

ア 登録者に係る居宅サービス計画および看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を配置すること

イ 厚生労働大臣が定める研修を修了している者であること

(3) 管理者

ア 専らその職務に従事する常勤の管理者を配置すること

イ 特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設等の従業者または訪問介護員等として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有すること

ウ 厚生労働大臣が定める研修を修了している者であること、または保健師もしくは看護師であること

(4) 代表者

ア 特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設等の従業者または訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有すること、または、保健医療サービスもしくは福祉サービスの経営に携わった経験を有すること

イ 厚生労働大臣が定める研修を修了している者であること、または保健師もしくは看護師であること

4 設備基準

(1) 立地基準

利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地または住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあるようにしなければならない。

(2) 設備の基準

ア 居間および食堂

機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること

イ 宿泊室

定員は原則1人。床面積7.43㎡以上であること

ウ その他

台所、宿泊室、浴室、消火設備等を備えること

5 主な運営基準等

(1) 地域との連携

運営推進会議を設置し、おおむね2月に1回以上、通いサービスおよび宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

（２）看護小規模多機能型居宅介護計画の作成

介護支援専門員は、利用者の心身の状況、希望およびその置かれている環境を踏まえて、援助の目標、具体的なサービス内容等を記載した看護小規模多機能型居宅介護計画を作成しなければならない。また、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動の確保に努めなければならない。

（３）協力医療機関

主治医との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかななければならない。

（４）その他

事業所指定に必要な書類は、必ず期限内に提出すること。提出の遅れや不備がある場合は、事業所指定を行わないので留意すること。